

万博負担増 悩む大阪

東京五輪・パラリンピックと同じような展開になってきた。大規模イベント特有のコスト上昇、地元負担膨張の構図だ。朝日新聞 26 日朝刊が地元大阪の悩みを伝えている。

2025 年開催の大阪・関西万博の会場建設費について、万博協会がこれまでの見込みより約 450 億円多い 2300 億円程度と見積もっている問題で、大阪府市が今後の費用負担の対応に苦慮している。府市両議会は過去に、建設費の新たな上ぶれは「国が責任をもって対応」との意見書を可決しており、府市が負担する際に府民らへの説明が難しくなるためだ。

会場建設費は 20 年に約 1250 億円から 1850 億円に増額。さらに、昨今の資材価格の高騰などを受け、万博協会は 2 度目となる増額について 2 千億円台を念頭に検討を進めている。建設費の費用負担については、政府が 17 年に国、大阪府市、経済界の 3 者で 3 等分すると閣議了解している。そのため、松野博一官房長官は 25 日、新たに増額する場合、「閣議了解に沿って国、自治体、経済界で対応を協議していく」と、3 等分が前提との立場を示した。政権幹部の一人も、「それを変えることはない」と指摘する。

しかし、府市の対応は定まっていない。20 年の 1 回目の上ぶれを受けて、府、大阪府市両議会はさらなる増額が生じた場合は「等分で負担するというルールにこだわらず、国が責任をもって対応すること」との意見書を可決したためだ。市幹部は「等分はありえない」と主張。

大阪府の吉村洋文知事は 25 日、府市が負担する可能性があるか問われ、「閣議了解を前提にどうするか協議する」としつつ、「まだ（増額の）精査の結果を受けていない」と述べるにとどめた。大阪維新の会幹部は「有権者にどう説明するかが問題。国が何らかに対応してくれないともたない」と話す。

大阪市会で 2021 年 2 月 10 日に可決された「大阪・関西万博の推進に関する意見書」

1. 万博の会場建設費については、1850 億円を可能な限り圧縮するとともに、現在は会場建設費に含まれない「情報新技術等、先進技術」に関する費用などについては、事業実施主体の負担において推進するなど、今後これ以上増嵩させないこと。万一、増嵩せざるを得ない状況となった場合は、国、自治体、経済界が等分で負担するというルールに拘らず、国が責任をもって対応すること。

3. 博覧会協会については、国・自治体・経済界の協力のもと設立された組織であるが、その事業遂行にあたっては、企画、設計、工事発注などの各段階において徹底したコスト管理・削減を行うとともに、進捗状況の見える化・情報公開を進め、計画段階から自治体や経済界に対して事前に説明を行うよう、国が博覧会協会を指導・監督すること。

(2023 年 9 月 30 日)